

特集

## 資材労務高騰で 受注にバラツキ

### 導入事例

アナログ作業をPROCES.Sによる  
データ一元化で解消  
ペーパーレス化・業務効率化が進み、  
総務も現場も負担が減った

株式会社エクノスワタナベさま

### コラム

労務費基準導入が建設業に与える影響





## 簡単・安心・安価 UC+ ファイルシェアが安全にファイルをお届けします！

インターネットを介したファイルの受け渡しは便利である一方、マルウェア感染のみならず、データの不正持ち出しや誤送信など様々なリスクと隣り合わせです。個人情報の取扱い、テレワークによるデータの受渡しの機会が増加する昨今、信頼性の高いファイル転送サービスは業務に不可欠です。

UC+(ユクタス) ファイルシェアは、セキュアな環境で大容量ファイルや重要データを安全に送信することができ、誤送信や不正利用による情報漏えいのリスクを軽減。内部統制強化に役立ちます。



### このような課題はありませんか？

<p><b>メール誤送信</b> 個人情報等の重要ファイルを送送信。会社の信用が...</p>	<p><b>ウイルス感染</b> Emotet 感染拡大により、PPAP を禁止する取引先も...</p>	<p><b>情報漏えい</b> 無料サービスの利用による顧客情報の流出事件も...</p>	<p><b>紛失リスク</b> メディアでのデータ受け渡しは紛失リスクも...</p>
---	---	---	---

### 企業向けファイル転送サービスを利用する企業が増えています！

<p><b>送受信業務の効率アップ</b></p> <p>大容量ファイルサービスなら、データを送る際、小分けにしたりパスワードをかける必要はありません。</p>	<p><b>情報漏えいリスクの削減</b></p> <p>記録メディアのように紛失リスクがありません。ミスによる被害拡大を抑える機能も搭載！</p>	<p><b>セキュリティ対策内部統制</b></p> <p>企業として統一サービスを用意することで、内部統制の強化に役立ちます。</p>
--	--	--

### お気軽にお問合せください



# 建設ITマガジン

ITの力を建設業の力に

Construction  
IT Magazine  
Vol. 25  
2026.5.1

## 建設ITマガジンとは

建設ITマガジンは内田洋行ITソリューションズが発行する、建設業界のIT導入事例や建設業界に関連するお役立ち情報、最新の業界動向などを紹介する情報誌です。今後も各分野で活躍する皆様にご協力いただきながら、様々な情報を発信して参ります。Vol.25の特集は、資材労務高騰による受注のバラツキについて日刊建設工業新聞社の坂川博志氏に解説いただきます。

## Contents



特集

P.2

### 資材労務高騰で受注にバラツキ



導入事例

P.6

アナログ作業をPROCES.Sによるデータ一元化で解消  
ペーパーレス化・業務効率化が進み、総務も現場も負担が減った  
株式会社エクノスワタナベさま



コラム

P.8

### 労務費基準導入が建設業に与える影響



イベントガイド

P.9

映像AIで建設現場を見える化  
施工管理・生産性向上の実践事例

[ 特集 ]

受

注

に

バ

ラ

ツ

キ

資

材

労

務

高

騰

で



工事1件当たりの単価上昇と  
大型化を受けて受注企業で明暗

建設投資の拡大が続くが、受注で格差



執筆者

日刊建設工業新聞社  
専務取締役事業本部長

坂川 博志 氏

**Profile** 1963年生まれ。法政大学社会学部卒。日刊建設工業新聞社入社。記者としてゼネコンや業界団体、国土交通省などを担当し、2009年に編集局長、2011年取締役編集兼メディア出版担当、2016年取締役名古屋支社長、2019年常務取締役編集担当、2021年常務取締役事業本部長、2026年4月から現職。著書に「建設業はなぜISOが必要なのか」(共著)、「公共工事事確法と総合評価方式」(同)などがある。山口県出身。

建設市場は好調を維持している。建設経済研究所と経済調査会が2026年1月に発表した建設投資予測によると、2025年度(名目値)の投資額は前年度比4.7%増、2026年度は同5.7%増と順調に拡大を続けている。ただ、業界内からは「地方は工事が少なく、工事受注ができない。社員の賃金アップは容易ではない」、「都市部は好調と言われているが、専門工事業は工事が減り、標準労務費どころではない」などの意見が漏れてくる。なぜ、建設投資が増えているのに、こんな意見が出てくるのか。工事1件当たりの大規模化や、資機材・人件費等の高騰による工事単価の上昇などが影響しているとみられるが、実際はどうなっているのか。各種データを整理してみた。

## 政府建設投資が 前年度比7.8%増と好調を維持

まず建設市場全体の規模からみていく。建設経済研究所と経済調査会がまとめた建設投資予測(2026年1月)によると、2025年度(名目値)の投資額は前年度比4.7%増の76兆6,800億円、2026年度は同5.7%増の81兆700億円と予測した。物価変動の影響を取り除いた実質値でも、2025年度が同2.3%増、2026年度が3.6%増となる。

好調な市場環境の背景には、低迷していた民間住宅分野が持ち直していること、国土強靱化対策の拡大を見込む政府分野が拡大していること、設備投資意欲が旺盛な民間非住宅分野が堅調に推移していることなどが挙げられる。ただ、イラン情勢などに伴う原油価格の上昇懸念もあり、2026年度は決して楽観できる状況にはない。

2026年度の分野別投資予測は名目値ベースで、政府建設投資が前年度比7.8%増の24兆9,200億円、民間住宅投資が4.5%増の17兆900億円、民間非住宅建設投資が6.7%増の21兆7,700億円、民間建築補修投資が2.9%増の17兆2,900億円を見込んでいる。

政府分野は2025年度補正予算で例年以上の公共事業関係費が計上されたが、直近の出来高が停滞気味といわれている。民

■表1 建設経済モデルによる建設投資見通し(2026年1月発表)  
建設経済研究所と経済調査会調べ

<b>建設投資</b>	2025年度は前年度比4.7%増の76兆6,800億円 2026年度は前年度比5.7%増の81兆700億円
<b>政府分野投資</b>	2025年度は前年度比3.2%増の23兆1,200億円 2026年度は前年度比7.8%増の24兆9,200億円
<b>民間建設投資</b>	
<b>住宅投資</b>	2025年度は前年度比1.2%増の16兆3,600億円 2026年度は前年度比4.5%増の17兆900億円
<b>非住宅投資</b>	2025年度は前年度比5.9%増の20兆4,000億円 2026年度は前年度比6.7%増の21兆7,700億円
<b>建築補修</b>	2025年度は前年度比9.4%増の16兆8,000億円 2026年度は前年度比2.9%増の17兆2,900億円

間住宅分野は2025年度に改正建築物省エネルギー法・建築基準法施行前の駆け込み着工の反動により減少したが、2026年度は実質値でも2.8%増と回復を予想している。

民間非住宅分野は半導体などを中心に全体的に堅調だが、倉庫・流通施設の新規開発に一服感が出てきているなど施設分野ごとに傾向は異なる。建築補修分野は好調で、工事費高騰などの影響もあって住宅の建て替えを大型リフォームやリノベーションに切り替えるなどの動きがみられるという(表1)。

## 専門工事業となる 職別工事業の受注額は13.6%減

建設投資額だけで見ると、着実に市場のパイは拡大している。ただ、さまざま要因で着工の遅れや、工事の大型化で発注件数が減り、建設会社全体に受注が行き渡っていない可能性もある。

国土交通省が2026年2月に発表した建設工事受注動態統計調査によると、2025年の受注高は前年比3.8%増の126兆1,611億円で、うち元請受注総額が10.2%増の86兆3,872億円、下請受注高が7.9%減の39兆7,390億円となった。

この調査は建設業許可業者約48万業者の中から、約1万

2,000業者を対象に毎月実施しているもので、各建設会社(元請・下請の重複受注額がある)の受注額を発注者別、業種別、工事種類別、地域別に集計し、発表している。

2025年は建設投資が伸びているため、元請企業の受注総額も1割以上増加したが、下請企業の受注総額は約8%減少している。単年の受注額だけを見て、その要因を判断するのは難しいが、工事着工の遅れで下請企業にはまだ発注されていない、あるいは現場の機械化や省人化の進展、下請企業への価格転嫁が進んでいないなどの要因が考えられる。

年間受注額をもう少し詳細にみていく。業種別の受注額ではいわゆるゼネコンとなる総合工事業が4.8%増の76兆5,600億円、専門工事業となる職別工事業が13.6%減の15兆4,687億円、電気・空調・衛生などの設備工事業が11.7%増の34兆1,324億円。総合工事業や設備工事業は前年を上回っているが、職別工事業だけが大幅な減少となっている。前述の下請受注総額が減少しているのは、設備工事業を除く専門工事業が受注獲得に苦しんでいるのが影響している。

ちなみに建設主要4団体は2025年3月、建設技能者の賃金を6%アップさせることを申し合わせた。業績の先行指標となる専門工事会社の受注高がこれだけで落ち込んでいけば、建設技能者の賃上げをしようというのは現実的にはかなり難しいのではないだろうか。2026年も同様な申し合わせを3月に行ったが、建設技能者を雇用する専門工事業者の受注が低迷している状態では、この目標をクリアするのはかなり厳しいだろう。

## 道路関係の受注が伸びず、トンネル工事の受注減は顕著

元請受注高をさらに工事種類別にみていく。土木工事は前年比5.5%増の22兆3,839億円、建築工事(建築設備工事を含む)は10.1%増の53兆7,305億円、機械装置等工事は23.1%増の10兆2,728億円。公共工事のうち1件500万円以上の案件を発注機関別で見ると、「国の機関」は0.1%減の7兆2,647億円。「地方の機関」は5.7%増の15兆7,128億円で、うち都道府県が9.5%増の5兆8,434億円、市区町村が1.0%増の7兆2,062億円だった。

工事分類別で受注額が最も多い「道路工事」(5兆6,663億円)は8.5%減となったが、次いで多い「教育・病院」(3兆4,616億円)が10.7%増、「治山・治水」(2兆5,245億円)が3.2%増、「上・工業水道」(1兆5,420億円)が12.1%増、「下水道」(1兆4,434億円)が5.5%増となった。

工事種類別では建築・建築設備が4.6%増の6兆5,896億円、土木工事が同1.0%増の14兆1,532億円、機械装置等工事が同21.7%増の2兆2,346億円。土木工事ではトンネル工事等の減少が顕著となっている。リニア中央新幹線などの手持ち工事はあるものの、これだけ新規案件が激減すると、トンネルの専門工

■表2 2025年(1月~12月分)の公共機関からの工事種類別請負契約額(1件500万円以上の工事)

(単位:百万円、%)

	請負契約額		
		前年比	寄与度
合計	22,977,540	3.8	3.8
建築・建築設備合計	6,589,625	4.6	1.3
1. 住宅・同設備工事	827,290	29.2	0.8
2. 非住宅・同設備工事	5,762,335	1.8	0.5
土木工事計	14,153,271	1.0	0.7
3. 橋梁・高架構造物工事	1,815,146	▲ 5.1	▲ 0.4
4. トンネル工事	640,667	▲ 43.3	▲ 2.2
5. ダム・えん堤工事	485,001	▲ 5.4	▲ 0.1
6. 管渠工事	1,274,581	3.0	0.2
7. 電線路工事	195,734	▲ 1.8	▲ 0.0
8. 舗装工事	1,317,174	3.1	0.2
9. しゅんせつ・埋立工事	245,104	14.9	0.1
10. 土工事(9.を除く)	1,467,768	10.9	0.7
11. その他の土木工事	6,712,097	8.2	2.3
12. 機械装置等工事	2,234,644	21.7	1.8

事は今後かなり厳しい経営を強いられる可能性がある(表2)。

## 群馬、山梨、大分の3県の元請受注額は20%以上の減少

地方建設業者は一般的に民間工事が少ないため、公共事業に頼るところが大きい。では、公共工事の地域別の受注状況はどうなっているのか。元請受注高のうち、47都道府県別の公共機関からの受注高をみると、前年に比べ2ケタ増となったのは山形、東京、神奈川、石川、福井、愛知、三重、京都、鳥取、宮崎、沖縄の1都1府9県。このうち、石川、福井の両県は能登半島地震の復旧・復興工事の影響で工事が増加した。

一方、前年に比べ2ケタ減となったのは栃木、群馬、山梨、奈良、和歌山、愛媛、佐賀、熊本、大分、鹿児島県の10県。うち群馬、山梨、大分の3県は20%以上減少しており、今後も工事量の減少が続くと、「工事ほしさ」のダンピング受注が横行する可能性がある。公共発注機関の工事量は地域によって大きなバラツキがあり、工事量が少ない地域の建設業者が「工事量が少なく、受注できない」と、悲鳴を上げてもおかしくない。

公共工事の前払保証を行う東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証の3社の2025年4~12月の公共工事前払金保証統計をみても、総請負金額が前年同期比9.2%増の13兆3,537億円となっているが、保証取扱件数は2.1%減の17万9,301件と減少。公共事業額は一定額が確保されていても、工事件数が減り、受注機会を失っている建設業者がいる可能性は否定できない。

## 民間工事の大規模工事比率は77.9%、 18.8ポイント上昇

民間工事はどうなっているのか。元請受注額のうち、1件5億円以上の民間建築工事・建築設備工事は23.6%増の20兆9,389億円。発注者別では主要産業の「製造業」が6.0%増、「不動産業」が11.4%増、「サービス業」が44.8%増と軒並み伸びた。工事種類別で受注額が多い「住宅」は2.4%減、「事務所」は45.4%増、「工場・発電所」は12.4%増となった。

国土交通省が同時に発表している大手50社の受注動態調査結果をみると、国内市場の2025年受注総額は13.2%増の20兆3,660億円で、5年連続で増加した。このうち、公共工事は0.6%減の4兆2,163億円、民間工事は18.2%増の15兆6,118億円。公共工事は3年ぶりに減少し、民間工事は5年連続の増加。半導体工場やデータセンターが民間工事を押し上げているようだ。

受注高10億円以上の工事では件数が2,711件、金額が15兆8,743億円。内訳は民間等工事が件数1,822件、金額12兆6,703億円、公共工事が件数889件、金額3兆2,040億円。大規模工事比率は77.9%で、前年に比べ18.8ポイント上昇している。このデータを見る限り、建設市場を牽引しているのは民間の大規模工事で、施工場所はおそらく大都市圏に集中していることが予想される。このため、民間の大規模工事が受注できる大手ゼネコンや大手設備会社は着実に受注を伸ばしているが、地方建設業者は受注機会が増えているとは言い難い。

## 建設工事費はこの10年で1.3倍に、 資材・労務とも高騰

建設投資が増加しても、建設工事件数が減る要因として、建設工事1件当たりの単価の上昇も考えられる。国土交通省が毎月発表している「建設工事費デフレーター」は、建設工事費の名目金額から物価変動(価格変動)を取り除き、実質的な工事費水準を示したものだ。2015年度を基準年(100)として、どれだけ上昇したか示している。

2025年度のデータはまだないが、2024年度のデータをみると、128.9まで上昇しており、2015年度と比べると建設工事費は1.3倍に膨らんでいる。上昇傾向は基準年の前の2012年度から始まっており、特に2020年度以降は上昇ペースが加速している。コロナ禍を契機に資機材が上昇し、そこに人手不足や労務費の上昇が加わり、全体を一気に押し上げた。

資機材の上昇は違う資料からも確認できる。日本建設業連合会は2022年春から会員企業が施主に対し資材価格などの上昇分を適正に価格転嫁できるようにパンフレットを作成している。最新の2026年2月版によると、2026年1月の建設資材物価は2021年1月と比較して38%上昇。仮に建設工事費の材料

費割合が50～60%と仮定すると、この60カ月間で資材等高騰の影響だけで、全建設コストの19～23%を上昇しているという。

建設技能者の労務費も上昇している。公共工事の積算で使う公共工事設計労務単価は2021年1月時点と2026年3月時点と比較すると、全体の平均で27.8%引き上げられている。建設工事費に占める労務費の割合を仮に30%とすると、労務費の上昇分だけで全建設コストが8.3%上昇するとしている。

日本建設業連合会では仮に材料費割合が50～60%、労務費率が30%と仮定すると、過去60カ月間で建設資材の高騰・労務費の上昇の影響により、仮設費・経費などを含めた全建設コスト(平均)は27～31%上昇していると分析している。ちなみに土木分野は29～34%、建築分野は27～31%それぞれ上昇している。もし、建設コストがわずか5年でこれだけ上昇しているとすれば、開発事業者は開発計画の再検討が求められ、着工時期が延期されることが予想される。

## プロジェクト単位で 建設技能者が流動できる仕組みを

これまで各種の統計データをみてきた。建設投資額は順調に増えているが、必ずしも全ての建設企業がその好景気の波に乗れている訳ではなさそうだ。工事量は地域によってかなりバラツキがあり、都市部に偏在している可能性が高い。さらに、その都市部でも建設コストの上昇で工事着工が遅れ、専門工事業者には工事が行き渡っていないことも考えられる。

地域建設業者は「地域の守り手」であり、地元建設業者がいない「空白地域」をこれ以上増やすことは、災害時だけでなく、地域の暮らしを守るインフラの維持管理のためにも避けなければいけない。そのためには国土強靭化予算などをもっと増やし、全国的に中小建設業者が受注する機会を増やす必要がある。官公需法に基づき、大型工事ではなく、中小建設業向けの小規模工事の発注を公共機関が意識的に発注することも肝心だろう。

一方、都市部は再開発工事や鉄道などの民間工事もあり、好調を維持している。ただ、工事費の上昇で再開発案件などが延期される事例も散見される。国内経済は長いデフレ化からやっと抜け出し、建設投資も年々伸びている中で、施工能力不足で施工が遅れることは許されない。建設技能者がプロジェクト単位で流動化できるような仕組みづくりが必要だろう。そのためには公共工事の平準化に加え、建設技能者の賃金水準の底上げや技能に見合った賃金を地域を問わず確保できるシステムが求められる。建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用などはその一助になるはずだ。工事の繁閑期、地域の工事量格差にどう対応していくかが今後一層重要になるだろう。

# CASE STUDY

## BUSINESS

給排水衛生設備・空調設備工事、上下水道施設工事、環境保全施設工事、環境関連資材販売など

## SOLUTION

建設工事業ERPシステム PROCES.S

## 株式会社エクノスワタナベさま

### アナログ作業をPROCES.Sによるデータ一元化で解消

### ペーパーレス化・業務効率化が進み、総務も現場も負担が減った

#### PROFILE

#### 株式会社エクノスワタナベ

設立	1960年
資本金	3,000万円
社員数	80名
本社	静岡県藤枝市緑町1-5-10
ウェブサイト	<a href="https://www.echnos.co.jp/">https://www.echnos.co.jp/</a>

株式会社エクノスワタナベは、1919年に創業した「百年企業」。給排水衛生設備工事、空調設備工事を軸に、エクステリア(外構)工事や建設資材販売など、幅広い事業を展開している。また、30年以上前から持続可能な社会を目指した環境事業に参入。他社に先駆けてビオトープや屋上緑化などに取り組み、「自然と共生する快適環境提案業」をモットーに、地域の多様なニーズに対応している。

強みは、徹底した施工管理。高い技術力を背景に安定した工事品質を実現することで、顧客からの厚い信頼を得ている。これまで、商業施設や事務所、工場のほか、医療・福祉施設など、地域の暮らしを支える施設を施工。教育・行政関連の実績も多く、こども園や小中学校の校舎、県立高校・大学、市庁舎なども手がけている。



向陽学府小中一校



個人邸 外構 エクステリア×ビオトープ



焼津市斎場会館



IAI庵原新工場



主任 滝 衣里奈 さま



総務部ご担当者様

株式会社エクノスワタナベは、従来のシステムを問題なく利用していましたが、工事台帳の印刷や請求・入金処理に手間がかかると感じていました。DX化の流れもあり、これらを解決するために新システムへの移行を検討し、最終的に内田洋行ITソリューションズ(以下、ITS)の建設業ERPシステム「PROCES.S」を導入。導入後はペーパーレス化が進み、経理関連業務全体が3割程度削減できたほか、現場でのデータ活用も進むなど、社内業務全体に改善の効果が現れました。

#### 導入前の課題

- ・毎月印刷する紙の工事台帳など、アナログの情報共有が負担になっていた
- ・請求書への内訳記載や複数案件の入金入力などができず、効率化が望まれていた
- ・全部署がシステムを活用できるわけではなく、総務の事務負担が大きかった

#### 導入後の効果

- ・ペーパーレス化が進み、印刷や本社立ち寄りなどの負担が解消
- ・請求・入金業務が効率化し、データ一元化で工事番号二重取得などのミスも減少
- ・現場が PROCES.S の工事データを積極活用することで業務が円滑に

## アナログの情報共有と請求・入金業務の効率性に課題を感じ、システム更新を検討

—「PROCES.S」を導入しようと思った背景を教えてください。

当社では従来、ITSに開発してもらった基幹システムを長年使用していました。自社の仕組みに合わせてカスタマイズされた、とても使いやすいシステムだったのですが、長年使い続けるうちにいくつかの課題が出てくるようになりました。

当社はさまざまな事業領域を持ち、部署が細かく分かれています。システムを扱える事務担当者がいない部署もあるため、誤操作を避けるためにも現場で操作できる機能を一部制限。私

たち総務側で入力・出力を行い、あとはアナログのやりとりで代替しなければなりませんでした。たとえば原価管理に欠かせない工事台帳は、月に一度A3サイズの用紙に印刷し、各部署用にファイリング。何十枚もの紙が綴じられた重たいファイルを棚に出し入れしながら、3時間ほどかけて作業していました。現場社員もその都度本社に立ち寄って台帳を確認しなければならず、負担になっていたと思います。

その他、仕様上の細かな改善点も見つかっていました。旧システムは、請求書発行時に内訳が記載できない仕様だったため、請求明細を記

録するためのExcelファイルを別に作成していました。また入金処理は、お取引先ごとではなく、請求書1枚ごとに入力する形だったため、たとえば3件の請求が発生しているお取引先からまとめて入金があった場合も、3回に分けて入力しなければなりませんでした。

DX化の流れが加速する中で、手作業を減らし、業務全体を管理しやすくするために、新しいシステムでデータを一元化しようという流れができました。

## 信頼を寄せるITSから提案を受け、課題解決につながるPROCES.Sを選択

—「PROCES.S」を選んだ決め手は何でしたか？

長いお付き合いのITSにまず相談し、建設業に特化したERPということで提案してもらったのがPROCES.Sでした。基幹業務をカバーしつつ、データを一元化できるのはもちろん、課題だった請求書への内訳の記載など、改善しなかった私たちの課題にも対応できると思いました。PDFやExcelなどへのデータ出力も簡単にできることなども含め、業務改善につながるシステムだと考え、導入を決めました。

—「PROCES.S」の導入を決めてから運用を開始するまでの流れを教えてください。

導入決定後の2020年度に、準備が始まりました。当社側では、旧システムからの移行にあたってPROCES.Sへの手入力が必要な一部の工事について、データ入力を順次実施。ITSに来社してもらって操作方法のレクチャーを受け、徐々にPROCES.Sに慣れていきました。移行はスムーズに進み、1年以内で本稼働に漕ぎつけることができました。

—ITSに相談して実現したことを教え

てください。

ITSにはいろいろとお願いしてしまったのですが、とくに帳票の見え方については相談のうえ調整してもらいました。旧システムとPROCES.Sでは、帳票上の項目名が少し異なる部分がありました。社員にPROCES.Sに慣れてもらうことも大事ですが、変化がストレスになっては受け入れてもらえません。ITSに各項目名の文字列や表示順などを調整してもらうことで、社員の負担を減らすことができたと考えています。

## ペーパーレス化が進み、経理関連業務も3割削減 現場がデータを積極活用するように

—実際に「PROCES.S」の運用を始めて感じたことや、得られた成果について教えてください。

ひとつは、ペーパーレス化が大きく進んだことです。課題だった工事台帳も、導入当初はまずPROCES.Sから印刷したものを社内に展開。PROCES.Sの仕様に慣れてもらったうえで紙を止めて、PDFで各部署に共有する形に変えました。3時間かかっていたファイリングの手間がなくなりましたし、現場社員も本社に工事台帳を見に来る必要がなくなったので、業務負担が大きく減りました。

お客様への請求・入金業務も、スピーディーになりました。最初に工事登録をすれば、請求先も含めてPROCES.S上ですべてデータが紐づくので、その点はかなり時短になっています。請求書は内訳を表示するか、「一式」の形にするか選んで発行できますし、入金処理も請求書ごとでなく、お取引先ごとにまとめて入力可能。しかも、それが一覧の状態で見られるので、「このお客さまは、〇月の請求がずっと未入金になっているけど、なぜだろう？」とミスに気づきやすくなりました。

ミスの減少という部分で言うと、工事番号の二重取得は激減しました。現場社員は見積もり作成などに追われているので、以前は「数日前に取得したのを忘れて新しい番号を取り、工事が終わったあとに気づく」というケースが散見さ

れました。PROCES.Sは検索機能が充実していて、工事現場と工事名を入れれば、すぐに番号発行の有無を確認できるので、こうしたミスを未然に防げます。

あくまで感覚ですが、PROCES.S導入後、経理関連の定型業務にかかる時間を3割程度削減できたと思っています。さまざまな業務を同時に進めなければならない中、これは大きな効果です。

—そのほかにも、PROCES.S導入による良い影響はありましたか？

先ほどの検索の話につながるのですが、社員がちょっとしたことをPROCES.Sで調べられるようになったことです。ユーザーは事務担当者がほとんどで、「閲覧するだけ」の社員が多いのですが、たとえば設備の修理を担当する部署は「今までどんな工事をしたか」「どんな部品を使ったか」をPROCES.Sで確認しているそうです。データの一元化で現場側が簡単に工事情報にアクセスできるようになったからこそ、実績に基づいた工事内容の提案や、部品などの適切な調達に役立っています。

あとは、ほしいデータがすぐに出力できるようになったのは良かったですね。自分で好きな項目を選べるので、経営層から売上データの照会を受けた際も、期別や部別など、求めに応じて柔軟に対応できます。

—ITSの担当者には、どのような印象をお

持ちですか？

ITSには導入当初から、当社の細かな「わがまま」に嫌な顔一つせず丁寧に対応してもらっています。とくに導入して数年のうちは、エラーが出ると「これでいいのかな？」と不安になり、メールや電話で都度連絡してしまったのですが、すぐにフォロー・対応してもらえたのがありがたかったです。営業担当者も、いつも当社に寄り添った提案をしてくれるので助かっています。

—今後、「PROCES.S」をどのように活用していきたいですか？

今後、PROCES.Sのクラウド版への移行を前向きに検討しています。クラウドであればインターネット環境があればどこでも利用できますし、社員の業務効率アップにつながります。また、現状は郵送でやりとりしている注文書・注文請書の電子化など、さらなるペーパーレス化を進めたいと思っています。

PROCES.Sは、大企業だけでなく、サブコンや中小を含め、建設業の実務に柔軟に対応できるERPです。導入によって業務を棚卸することで、今までの仕事のやり方を見直して、業界標準に近づけることができますし、新しい取り組みを進めるきっかけにもなります。DX化を進め、現場社員の手間を減らすために、当社は引き続きPROCES.Sを活用していきます。

## 01 はじめに

2024年に改正され、2025年12月に全面施行された建設業法。今回の改正は、深刻な人手不足や処遇改善を背景に、取引の適正化をより強く求める内容となっています。とりわけ重視されているのが労務費の確保で、著しく低い労務費を前提とした見積りや、原価を下回る契約、無理な短工期を強いる行為などが、これまで以上に問題視されるようになります。また、見積り内容の透明化に加え、発注者・受注者双方への指導・公表制度の整備も進められました。今回はこの中でも労務費の適正化に関するポイントを解説します。

なお、労務費に関する基準は中央建設業審議会から2025年12月2日に勧告されており、同年12月施行分の枠組みの中核となっています。

## 02 労務費の基準導入の背景

今回の改正の大きな柱の一つが、労務費の基準の導入です。導入の背景には、建設業で人手不足が深刻化する一方、低い労務費を前提とした受注慣行が技能者の賃金停滞を招いてきた、という状況があります。こうした構造的問題を是正し、担い手確保と処遇改善を進めることが、本制度の目的です。加えて、基準は職種・地域ごとの「単位施工量当たり労務費」として具体値が示され、見積りや価格交渉の共通言語として使える点も特徴です。

## 03 労務費の基準の対象

労務費といっても、全ての人件費が労務費に該当するわけではありません。

まず留意すべきは、対象となるのが技能者である点です。大工やとび工、電気工、左官工といった特定の技能を用いて作業を行う職人が対象であり、現場清掃など特定の技能を必要としない作業員については対象となりません。そのため、見積りにおいて両者を適切に区分する必要があります。また、労務費には法定福利費の事業主負担分、安全衛生経費、建退共掛金といった必要経費は含まれません(ただし、これらは「通常必要と認められる原価」として、適正な確保が求められています)。

## 04 導入による実務上の影響

今回の導入で注目すべきなのは、労務費の基準が参考価格ではなく、最低限確保すべき水準として法定化された点です。これを下回る額で見積りを行ったり、契約の締結をしたりした場合には、行政処分や勧告の対象となり得るため、法的拘束力を伴うこ

とになります。本制度は公共工事に限らず、民間工事にも適用されます。

この最低基準となる金額は、職種・地域ごとに定められています。国土交通省は「労務費に関する基準ポータルサイト」(以下、ポータルサイト)で職種・地域別の労務費基準値(単位施工量当たり)を公開しています。見積り・発注者が同サイトで標準値を確認し、見積りや価格交渉に利用することができます。

実務では、基準値を参照したうえで、施工量(数量)や施工条件の根拠をセットで整理し、「なぜその労務費になるのか」を説明できる形にしておくことが重要です。ここが曖昧だと、値引き交渉の過程で労務費だけが削られやすくなります。

## 05 見積り作成時の注意点

この改正により、見積り書は単なる参考資料ではなく、法的にも重要な書面と位置付けて捉える必要があります。建設Gメンや許可行政庁による調査の対象書類となるほか、10年間の保管義務も課されています。

見積り書の作成にあたっては「〇〇工事一式」といった記載だけでは不十分とされ、労務費を独立した項目として明記しなければなりません。概算見積りであっても、労務費が基準額を下回ることは認められません。ポータルサイトでは、建設工事の見積り書様式例の書き方ガイド(ひな型)も公表されているので、作成時の参考にするとよいでしょう。

また、見積り内容の調整があった場合は、最終的にどの前提(数量・施工条件・工期)で合意したのかを記録として残しておく、後日の説明や社内引き継ぎがスムーズです。見積り書そのものだけでなく、見積り内容に関する打合せ記録(写し)も含めて保存対象となる点を意識するとよいでしょう。

## 06 価格交渉・記録の整備

労務費の適正化は「受注者だけの責任」と捉えると、制度の狙いとズレが生じます。運用方針では、受注者が労務費等を内訳明示した見積りを作成・交付し、注文者(発注者)はその内容を考慮・尊重するよう努めることが前提として示されています。価格交渉の場面で、どの項目をどう調整したのか、調整の結果として労務費が基準を割り込んでいないか、を双方で確認できる状態にしておく必要があります。特に発注者が価格を指定して契約するケースでは、契約後に下請から想定以上の材料費等が請求された場合でも、理由が下請の責に帰さない限り、元請は誠実かつ適正に交渉した上で、適正金額を支払うことが原則とされています。価格の押し付け

が下流に連鎖しないよう、交渉の前提と責任分担を、契約・記録の両面で明確にしておくことが重要です。

対応策としては、(1)労務費の根拠(職種・地域、施工量、歩掛の考え方)を社内で説明できる形で整理する、(2)見積提示から契約締結までの修正履歴と合意事項を残す、(3)変更契約時にも労務費の再提示をルール化する、などが考えられます。

## 07 おわりに

今回の改正は、技能者の処遇改善と健全な競争環境の確立を通じて、建設業を持続可能な産業へと転換させる大きな転換点となります。資材高騰が続く中、これまでコスト削減の「しわ寄せ」を受けやすかった労務費について、他の費目と切り分けて確保すべきことが明確に示されました。今後は、安易な価格競争から脱却し、生産性向上を通じて適正なコスト構造を構築できるかどうか、企業の競争力そのものを左右する時代となるでしょう。

加えて、制度は「ルールを知る」だけでは足りず、見積テンプレート・社内承認フロー・保存(紙/電子)といった運用まで落とし込めて初めて実効性が出ます。まずは自社の見積

書が「労務費が独立項目で明示され、根拠説明ができ、記録が残る」状態になっているか、チェックリスト化して点検するところから始めるのがおすすめです。

### 参考文献

- ・国土交通省「労務費に関する基準ポータルサイト」
- ・公益社団法人 全日本病院協会「労務費に関する基準の実施について」
- ・西日本労災一人親方部会「改正建設業法で導入される「標準労務費」とは？  
2025年12月全面施行」
- ・国土交通省「改正建設業法「労務費の基準」説明会  
～改正建設業法に基づく「労務費の基準」について～」

### 執筆者

RSM汐留パートナーズ株式会社  
代表取締役社長CEO  
公認会計士(日米)・税理士  
**前川 研吾** 氏



**Profile** 1981年北海道釧路市生まれ。新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)監査部門にて製造業、小売業、情報サービス産業等の上場会社を中心とした法定監査に従事。また、同法人公開業務部門にて株式公開準備会社を中心としたクライアントに対する、IPO支援、M&A関連支援、デュレリジェンス等のFAS業務に数多く従事。2008年に汐留パートナーズグループを設立、代表取締役社長に就任。2009年グループCEOに就任し、公認会計士・税理士・弁護士・社会保険労務士等のプロフェッショナル集団を統括。公認会計士(日本/米国)・税理士・行政書士。北海道大学経済学部卒業、慶應義塾大学大学院経営管理研究科(EMBA)修了。

# EVENT GUIDE

### 形式

Webセミナー

### 日程

2026年6月3日(水)・4日(木)

### URL

<https://www.uchida-it.co.jp/seminar/20260603/>



## 映像AIで建設現場を見える化 施工管理・生産性向上の実践事例

本セミナーでは建設業における映像AIを活用した実践的なDX事例を丸本組様とトライポッドワークス様に解説いただきます。両社が共同開発した「AIダッシュボード」による建機の稼働状況や施工データの可視化のほか、映像技術を活用した企業PRや人材確保の取組みまでをご紹介します。デジタル技術と現場力を両立させるためのヒントをお届けします！



株式会社丸本組  
執行役員 安全施工推進部統括部長  
**山岸 邦亘** 氏



トライポッドワークス株式会社  
代表取締役社長  
**佐々木 賢一** 氏

### 企画・編集

株式会社内田洋行ITソリューションズ  
デジタルマーケティング部

### 制作・デザイン

株式会社デジタル・アド・サービス

株式会社内田洋行ITソリューションズ  
〒135-0034  
東京都江東区永代1丁目14-5  
永代ダイヤビルディング  
TEL:03-6773-7538  
<https://process.uchida-it.co.jp/solution/>

### 禁転写転載

## 建設ITマガジン

Construction IT Magazine  
Vol. 25  
2026.1

### 「建設ITマガジンVol.24」掲載画像に関するお詫びと訂正

この度、弊社より発行いたしました季刊誌「建設ITマガジンVol.24」におきまして、掲載写真の一部に編集上の不備がございました。誌面2ページに掲載しております「一本松の写真の下部」に、薄く英文字が入った状態となっております。こちらはストックフォト\*の確認用データに含まれる「見本用の透かし文字」であり、制作工程における確認不足により、誤って文字が残ったまま印刷されてしまったものです。当該写真につきましては、弊社にて正規に購入・使用許諾を得ております。また、事前に購入済みであったこともストックフォト会社と合意がとれております。著作権等の権利侵害(無断使用)ではございませんので、その点はお安心ください。お客様には、ご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。今後はこのような事態のないよう、制作・管理体制を一層強化してまいります。今後とも変わらぬお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

\*ストックフォトとは…プロのカメラマンが撮影した写真を、デザイン制作などのためにライセンス購入できるサービスのことです。購入前の見本データには、不正利用防止のための文字が入っています。



UCHIDA